

社会問題への意思表示

―特に拉致問題に関する討議経過―

(日蓮宗現代宗教研究所嘱託)

梅 森 寛 誠

二〇〇三年（平成十五年）度の現宗研の調査・研究分担の一つとして、「社会問題への意思表示」が掲げられ、P
J会議及び中央教化研究会議に於いて、いささか討議を進めてきました。

その中で、朝鮮民主主義人民共和国（以下朝鮮）による日本人拉致の問題（いわゆる「拉致問題」）についての意思表示のあり方が、中心テーマとして論議されました。以下、現段階までの討議経過の一端を示しておきたいと思えます。

宗務総長・施政方針挨拶から

岩間湛正宗務総長は、三月の定期宗会施政方針挨拶で、「宗門は現実に起こっている社会の諸問題に対し、法華経、宗祖の教えに基づいた意見や見解を社会に向かって堂々と発表すべきだと思えます。」と述べ、イラク問題の平和的解決を求めた声明文に言及した後、こう続けます。「また、北朝鮮による拉致問題にしましても、他国の人々を非法法に連れ去ること自体が国家主権への侵害であると同時に、被害者の人生がそれによって左右されることは、人道に許されることではありません。せめて一刻も早く被害者が家族団欒の生活を実現できるように国を挙げて支援すべきでしょう。」

これを受けて、イラク問題について宗門の声明がなされたように、拉致問題についても宗門としての見解を発表することを念頭に、現宗研で論議することになりました。そして、十二月にも人権擁護委員会主催で横田滋氏（「家族会」会長）の講演会があるらしい※、それに合わせて見解も、となつた状況のようです。

いわば、当初から一定の枠組みの中にあつて、複雑な要素が絡む拉致問題についてその「見解」案が求められたわけでありませぬ。果たして、それは難渋を極め、現況では「見解」を出さない、という選択肢も有力意見となつております。が、まずは個々の意見や感触、問題点をあげながら論じていきましょう。

声明の時期はどうなのか

情報収集のあり方と併せ、声明の発表の時期とタイミングの問題が指摘されました。中央教研会議の席上で出た批判からすれば、スタッフで問題把握をした上で充実した内容のものを提示して臨むべきだ、ということですよ。もつともな意見ですが、じっくり時間をかけて検討することと適確な時期に声明を出すことの整合性の問題も浮かび上がりました。

通常、声明文は出す時期が非常に重要で、その時期に合致したものが求められるわけでもあります。緊急性を帯びた件であれば、小グループであれ短時間に作成して出すことが優先されるでしょう。緊急性を帯びた件であれば、小グループであれ短時間に作成して出すことが優先されるでしょう。本件は発覚から一カ年経過する中で、これから出すのであれば、早期に出すのとは当然内容的に異なるものになります。一カ年経過した中でどうなのかと、状況や推移を踏まえた上での内容とならなくてはなりません。

拉致問題は人権侵害の問題ではあるが

総長の施政方針にある通り、拉致問題が「国家主権への侵害」であり「人道上許されない」ことは論をまちません。仮に、その線に沿って「見解」をまとめるのであれば、このような形にでもなるのでしょうか。「一連の拉致事件は許し難い人権侵害であり国家犯罪だ。国は朝鮮政府に対して拉致問題の解決を最優先課題として毅然とした態度で臨め。拉致被害者や家族の奪還、真相究明、謝罪と補償を求めよ」。これを、法華経と宗祖の教えに立脚する私たちの立場から述べることを、そもそも想定しているのでしょうか。

実際、早くから「家族会」（「拉致被害者家族連絡会」）は「救う会」（「北朝鮮に拉致された日本人を救出するための全国協議会」）や「拉致議連」（「北朝鮮に拉致された日本人を早期に救出するために行動する議員連盟」）と共に政府や首相に、このような主張をし、世論にも訴えてきました。が、この1年の推移を見れば、こうした要求を突き付ける中で益々膠着状態に陥っているのも一つの事実です。そればかりか、メディア絡みの「北朝鮮バッシング」は世論を巻き込み、核問題も加わった中で、日朝間の平和と友好にとって極めてゆゆしき事態を迎えるに至っています。

その上でなお、私たちは「救う会」等の主張に則り後押しする形で、「見解」をまとめるべきなのでしょうか。中央教研会議では、「『救う会』は一つの方向に向かって走りつつある、我々としてはどうするのか」「我々の視点だけでなく相手の立場でも考えるべきだ」「我々は仏教者として、世論に追随していいのか」という意見も出されています。あらゆるものに慈悲を以て接し非暴力で平和主義に徹すべき立場の私たちは、拉致問題の解決が日朝間さらには東アジアの平和と安定の上にこそ求められるべきことを、確認しなければならぬのではないのでしょうか。その過程で、現今の一つの考え方（強硬路線）に雪崩を打つ世論の動向を批判することも視野に入れた対応も、あるいは必要になるのかも知れません。

過去の「植民地支配」や「戦後処理」との関連で

拉致問題を論ずる際、こうした過去の事実を背を向けて通ることは、本来できないはずですが。中央教研の準備会議の場でも「過去の戦争時に朝鮮人を多数拉致した事実を踏まえて議論すべし」という意見が出されました。いわゆる朝鮮人の強制連行は約百万人ともいわれ、今だに実質的な謝罪や補償はなされなままです。もちろん、これと今日の拉致問題とは「相殺」すべきではありませんが、「北」の政府とは「戦後処理」が全くなされない敵対関係（今日までも）が続く中でこの事件であったことは、最低限認識する必要があります。

中央教研会議でも過去の問題との関係を指摘する声が聞かれました。「これはアジアの戦争に関わる、宗門の戦争への関わりについて基本的表明がなされていない中で、どうだろうか」。秀吉の侵略に溯つての指摘（実は宗門的にも関わりがある）もありました。「かつて朝鮮王朝の子孫が連行されて来られたことも知っておくべきだ」

これらの視点は、今日の「北朝鮮ネガティブキャンペーン」に煽らせた世論からは伺えないものといえるでしょう。

今日の「北朝鮮バッシング」に対して

そもそも、日朝間の国交樹立に向けた両首脳会談と「日朝平壤宣言」が基点にあつたはずが、拉致事件の衝撃の報が伝えられるや、国内では一気に「北朝鮮バッシング」、嘲笑や蔑視、さらには在日朝鮮人への差別やイジメにも発展しました。朝鮮総連への爆弾事件は相次いで起こっています。日朝首脳会談を「演出」した外務省審議官へのテロ行為を現都知事が「容認」する発言まで飛び出しています。

中央教研会議では、在日朝鮮人との関連での発言はありませんでしたが、「朝鮮に対して日本は上位に立っていると思つていろいろだが、まずは謝罪すべきでは」の意見は出されました。また、朝鮮総連への爆弾事件が近所の出来事と言う教師は、「町内レベルでは特に差別意識はない。右翼の脅しに対処する上で、声明文があれば助かる、この思いはある」と述べました。この場合の声明文とは、少なくとも世論になびいた「救う会」寄りのものを想定しているのではないことは明らかでしょう。

世界立正平和運動に関する問題提起から

中央教研会議二日目は、立正平和運動に関して問題提起を受けました。「今後、他宗教やアジアの仏教徒との連携は重要な意味を持つてまいります。そうした視点から、世界宗教者平和会議やアジア仏教徒平和会議等にも宗門として積極的に参加し、発言の場を得て、世界中の宗教者や仏教徒に対して、世界平和に向けての指針を示すべきであります」

この中で、問題提起者の指摘もありましたが、アジア仏教徒平和会議（ABC P）には朝鮮も加盟し、既に友好関係を築いております。昨今の両国関係の中にあつてなお、国家間のわだかまりを超えた民衆間の友好平和を求める動きはより太いものにしていかなければなりません。何といつても宗門は世界立正平和運動を掲げています。こうした時代情況の時こそ、私たちは世界に、特にアジアに向かつて、率先して立正平和を呼びかける責務があるはずです。従つて、現今の拉致問題に関しても、これを反映しない「見解」や声明はあり得ないと考えるべきでしょう。

では、「見解」や声明はどうあるべきか

発表するとすれば、これまで見てきたように、「北朝鮮バッシング」に向かうメディアや世論、朝鮮の体制崩壊を目指す「救う会」の主導する方向性とは、一線を画するものでなければなりません。私たちは、拉致被害者や家族の悲しみと憤りは共有しつつも、日朝間の過去の歴史を仏教者としてのそれも踏まえた上で、また今日ようやく模索がはじまった平和と安定への道を後戻りさせるのではなく（戦争挑発の危機を克服し）、世界立正平和運動の本来のありべき姿を再構築すべく運動していく方向性の中に、拉致問題の真の解決がもたらされることをアピールすべきだろうと考量します。

しかしながら、これが、冒頭部分で述べたように「家族会」会長・横田滋氏の講演会に合わせる形で、との枠組みを脱することが望めないのであるならば、敢えて「出さない」というのが賢明な選択と言えるかも知れません。

中央教研会議では、講演会の件には言及しませんでした。が、「出す」「出さない」は意見が二分しました。時期や宗門体制のあり方とも関連させた意見も含まれていたようですが、「出す」という行為を超えた実動体制をいかに築いていくかが、より緊急の課題であることも浮かび上がってきたようにも思われるところです。

(二〇〇三・一〇・三)

(※編集者注―この講演会は開催されませんでした。)